

第5章

計画の目標と目指す将来像

1 計画の目標

私たちは、あらゆる危機事象に柔軟に対応できる農業構造への変革をすすめ、様々な情報を積極的に取り込んだ賢く稼げる農業を共創することで、「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現を目指します。

この目標は、我が国が本格的な人口減少・少子高齢社会を迎える中、本県農業・農村が、担い手減少に伴う様々な課題や、災害・感染症等の危機事象を克服し、新しい農業の形を創り上げ「**持続可能な魅力あるみやざき農業**」を実現することが、食料の安定供給や農業・農村の維持・発展につながるとの認識から掲げるものです。

本県は、昭和35年の防災営農計画を礎として、みやざきブランドや食の安全・安心への取組など、時代の変化や要請に対応した工夫を続けながら、農業産出額全国第5位の食料供給基地としての地位を確立してきました。

また、近年は経営発展を目指す若い農業経営者が活躍していますが、農業生産や農村社会の維持に重要な役割を果たしている家族経営体では、今後、団塊の世代が75歳を迎え、農業従事者が大きく減少し、生産基盤の弱体化や農村集落の衰退につながる恐れがあります。

そのため、個々の経営はもとより、JA部会や集落営農組織、法人経営体など、経営規模の大小や個人・法人の別を問わず、家族を中心とした産地を支える経営体を「**みやざき型家族農業**」と位置づけ、それらを核とした生産基盤の強化を進めることにより、本県農業・農村を次の世代へ円滑に承継していく必要があります。

一方、台風被害の回避を念頭に策定された防災営農計画から60年が経過しますが、近年は、全国各地でこれまでに経験したことのない気象災害や地球温暖化、火山噴火、地震、家畜伝染病、植物病害虫等が頻発し、更には新型コロナウイルス感染症の感染拡大など様々なリスクに農業は直面しており、本県農業はあらゆる危機事象にしっかりと対応していくことが求められます。

今後はこれらのリスクに対し、強靱な生産基盤や家畜・植物防疫体制の構築、農業セーフティネットの推進、地球温暖化対策、更には海外情勢の変動を見据えた輸入資源からの転換など、あらゆるリスクに備える「新防災」を本県農業・農村振興の土台に据え、強さとしなやかさを併せ持った、危機事象に負けない農業の構築を目指します。

また、価値観やライフスタイル・働き方の多様化に加え、情報技術やロボット技術の発達など社会情勢は大きく変化しています。このような中、情報を駆使したデジタル技術はパソコンの誕生以降、インターネット、SNS、AI(人工知能)など目覚ましく発展し、社会の在り方をも革新してきています。

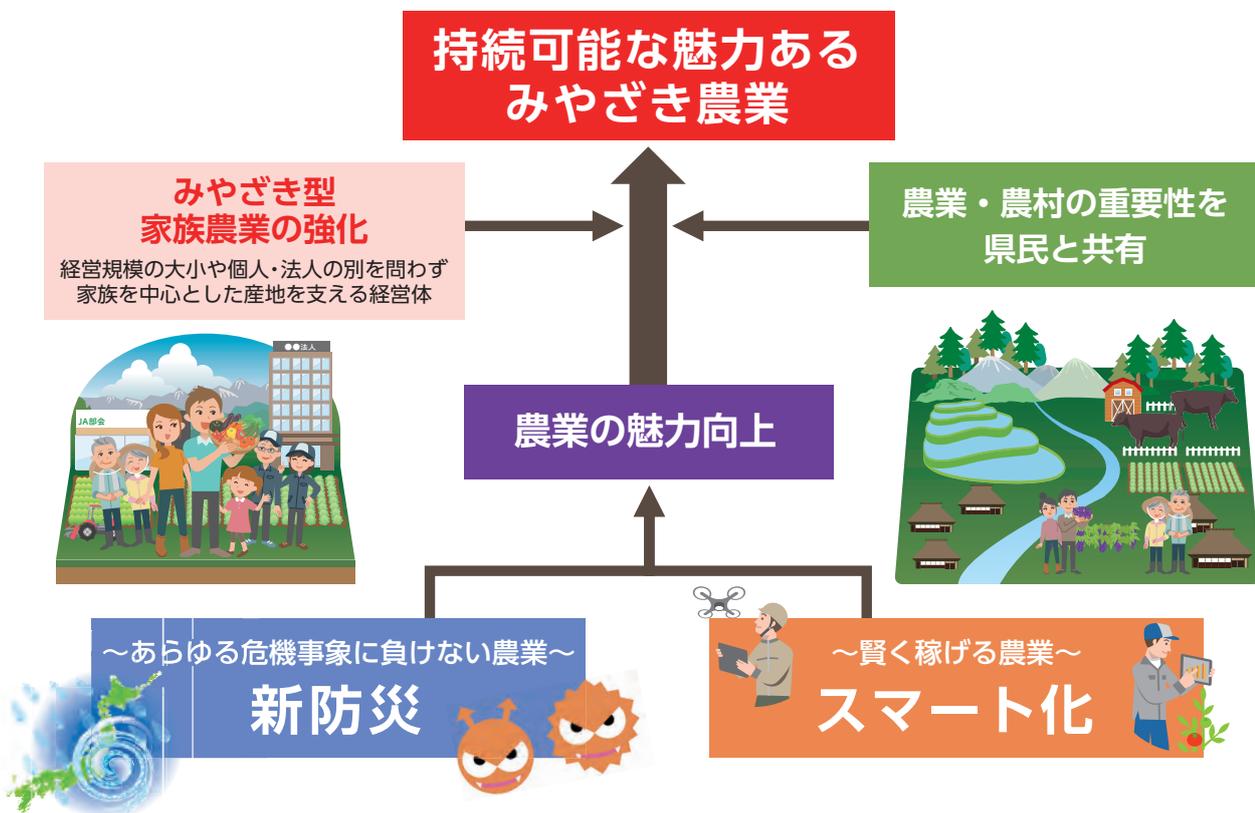
今後、人口減少・少子高齢社会、そしてSociety5.0時代を迎える中、これまで培ってきた本県農業の経営資源に、他産業の技術や創造力など様々な情報を積極的に取り込んだ「スマート化」を進めることで、生産現場での経営ステージに応じた生産性の向上に加え、生産・流通・販売をつなぐサプライチェーン※1全体を最適化するとともに、情報発信・集約、データ連携を積極的に進め、賢く稼げる農業を目指します。

これらの視点のもと、職業として選ばれる農業、消費者から選ばれる産地づくりを進め、本県農業の更なる魅力向上を図ります。

さらに、食料の供給機能や多面的機能、美しい景観、豊かな文化等「農業・農村の重要性を県民と共有」することで、農業と県産農畜産物が県民から支持され、県民みんなで農を育む環境を創出していきます。

本計画は、「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現に向けて、農業者をはじめ関係機関・団体、他産業並びに県民・消費者を含めた「オール宮崎」の総力戦で築き上げる本県農業・農村の将来像を描いており、計画実現に向け一丸となって取り組んでいきます。

■ 計画の目標達成のイメージ



※1 商品が消費者の手元に届くまでの調達、生産、加工、物流、販売、消費といった一連の流れのこと。

「新防災」の展開方向

～あらゆる危機事象に負けない農業～

新防災とは「あらゆる危機事象に負けない農業」を意味し、災害に強い生産基盤や家畜・植物防疫体制、農業セーフティネット、地球温暖化対策、飼料・エネルギー等の資源循環を展開することで、持続可能な農業を実現します。

災害に強い生産基盤	ため池・排水機場等の整備、畜舎やハウス等の強靱化 農業用施設の計画的な更新整備、維持管理体制強化
家畜防疫体制	防疫レベルの高位平準化、組織体制の維持・機能強化
植物防疫体制	スマート技術を活用した防除・診断、迅速な情報周知
農業セーフティネット	ポータルサイト※1の構築、ワンストップ相談窓口の設置
地球温暖化への適応	安定生産技術の確立、新品目の育成
飼料・エネルギーの資源循環	耕畜連携による自給飼料の増産、堆肥も含めた広域流通 脱炭素社会を目指すエネルギーへの転換



※1 インターネット上の情報を集約して簡単にアクセスできるようにまとめた、入口となるウェブサイト。

「スマート化」の展開方向 ～賢く稼げる農業～

スマート化とは「賢く稼げる農業」を意味し、生産部門での技術革新、効率的な生産環境、分業生産体制の構築による経営ステージに応じた生産性の向上に加え、物流の効率化、多様な販売形態への対応等、生産・流通・販売の施策を連鎖的に展開することで、魅力ある農業を実現します。

生産	技術：高収益技術等の普及、スマート農業の実装、スマート人材の育成 生産環境：農地の集約・大区画化、施設園芸・畜産施設の団地化 生産体制：経営ステージに応じた分業生産体制の構築
流通	出荷予測を活用した配車システム、集出荷場の集約、地域物流の再構築 パレット ^{*1} 化、電子タグの活用、共同輸送の導入、新技術の活用
販売	計画販売、ネット販売・デジタルマーケティング ^{*2} 、地域ぐるみの6次産業化
情報発信・集約	オンラインによるプッシュ型情報発信 ^{*3} ・意見集約、データ連携



*1 フォークリフトで荷物を載せたまま運搬できる荷物を載せるための荷台。

*2 スマートフォンやSNS・ネット販売等のデジタルメディアを活用した、消費者と双方向のマーケティング活動。

*3 データやコンテンツが利用者の端末に自動的に配信される方式。

2 目指す将来像と3つの視点

人口減少・少子高齢に起因する課題や様々な危機事象に打ち勝ち、「持続可能な魅力あるみやざき農業」を実現するためには、あらゆるリスクに備える「新防災」を実現しながら、他産業の技術や情報を取り込んだ「スマート化」を推進し、従来の農業の枠を超えたチャレンジを続け、本県農業の魅力を最大化する必要があります。

視点

1

“農の魅力を生み出す” 人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレーヤー※1の確保・育成

- 様々な就農ルートの確保や魅力ある農業者の姿の発信により、多様な人材の確保が進んでいます。
- 就農者の発展ステージに応じた研修や、雇用就農者の養成を通じ、誰もがあこがれる農業人材が育成されています。

産地サポート機能を有する新たな体制の構築

- 人材育成や労働力調整、技術・農地等の承継、生産面での連携による地域農業の維持・発展に向けて、関係者が協力し、農業情報の共有・マッチング等を行う「産地サポート機能」を有する新たな体制を構築しています。

目指す

新防災とスマ

持続可能な
みやざき

実

視点

2

“農の魅力を届ける”

スマート生産基盤※2の確立による産地革新

- スマート農業等の技術や、効率的な生産環境、分業生産体制の構築により、持続的なスマート生産基盤が拡大します。
- 推進品目の絞り込みや、周年出荷、産地加工機能の強化、生産情報の見える化により、多様なニーズに適応した産地が増加します。

産地と流通の変革を

- 産地での周年出荷、出荷予測を生販売に加え、新しい生活様式等に対応する産地になります。
- 輸出先国のニーズに対応した産地的輸出体制を整備し、稼げる輸出が

※1 担い手(農業経営者)に雇用人材を加えた人材に対する造語。農業に携わる人材として幅広く定義。

※2 技術・生産環境・生産体制によって、最適化された農業生産基盤を意味する造語。

具体的には、多様な人材の確保・育成や生産現場を支える体制構築による「“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築」、生産から流通・販売が連動した仕組みの構築による「“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーン※3の実現」、農村の活性化と持続的な農村の構築による「“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現」の3つの視点から、7つの本県農業・農村の目指す将来像を提起します。

将来像

一歩化による

魅力ある
農業の
現

視点

3

“農の魅力を支える” 力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

- 多様な人材の活躍による農村の活性化や、他産業との組み合わせにより所得と雇用が確保され、魅力あふれる農山村になります。
- 農山村の魅力を維持・発揮しながら情報を発信し、移住者や、関係人口が創出されています。

持続的で安全・安心な農業・農村づくり

- エネルギーや飼料生産での耕畜連携による資源循環型農業の推進や、強靱な生産基盤、農業セーフティネット、家畜・植物防疫等により、あらゆるリスクに備えた持続的で安全・安心な農業・農村になります。

みやざきアグリフードチェーンの実現

生かした販売力の強化

かした計画販売や大ロットによる有利
応じたブランディングを展開し、選ば

づくりや輸出拠点のフル活用など戦略
実現します。

産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

- 産地における選果場等の集約や、流通の簡便化、ICT※4の活用により、モノと情報がつながる物流の効率化が実現します。
- 物流ドローンや自動運転、高度な鮮度保持システムなど新技術の導入により、新たな物流の仕組みが構築されます。

※3 農業分野における産地での農作物生産から、加工、流通、保管、販売、消費までの一連の流れ。

※4 Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。情報の通信を活用して様々な人や物がつながる技術。

(1) “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

① 次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成



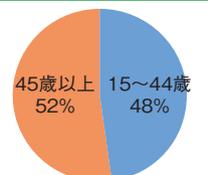
担い手の減少が進む中であっても、持続可能な農業を展開するため、これまでの「担い手(農業経営者)」に雇用人材を加えた人材を「みやざきアグリプレーヤー」として位置づけ、幅広く確保します。

また、農業団体等と連携のもと新規就農支援や普及指導体制を強化しながら魅力ある「みやざきアグリプレーヤー」を育成し、更にその姿を広く発信することで、職業として多くの人に選ばれる農業へ変革します。

現状

●雇用従事者の状況

- ・ 臨時雇用者の延べ数は大きく変動し、必要な労働力は季節間でも大きな差
- ・ 常雇用者は増加傾向で、比較的若い年齢構成



常雇用者の年齢構成 (R2)

●外国人材の受入制度の創設

- ・ 外国人技能実習制度における農作業請負方式^{*1}の運用開始
- ・ 特定技能^{*2}外国人制度による新たな在留資格の創設

●若い人材の活躍

- ・ みやざき次世代農業リーダー養成塾の卒業生が、法人化や雇用拡大により、地域の中心的な担い手として活躍



次世代リーダー養成塾の卒業生

担い手減少の影響を軽減するには、
認定農業者をはじめ多様な人材の活躍と、
職業としての魅力向上が重要

今後の方向性

多様な人材の取込み

●多様な就農ルートの確保

- ・ 学卒者、UIターン、定年帰農者等を対象にした就農相談・就農前研修の充実
- ・ 外国人材や農福連携による新たな雇用労働力の確保

●就農に向けたキャリア教育

- ・ 大学や農業高校・普通科高校等教育現場との更なる連携による魅力あるアグリプレーヤーの情報発信
- ・ 産地との連携による農業大学学校教育の更なる高度化

農業の魅力を体現する農業人材の育成

●誰もがあこがれる農業人材の育成

- ・ 5年間で農業人材として定着するための研修カリキュラムの充実
- ・ 地域営農全体へ貢献できる優れた人材の育成
- ・ 農業者をつなぐネットワークづくり

●経営発展に向けた個別支援

- ・ 個々の経営課題に対応した支援強化
- ・ 民間コンサル等を活用した経営支援の展開

●普及指導員・営農指導員等の指導力強化

- ・ 品目横断的なコーディネート能力の向上

^{*1} JA等が外国人の実習実施者となり、農業者との農作業請負契約に基づき行う技能実習。

^{*2} 2019年に開始された新たな在留資格。一定の技能及び日本語能力基準を満たしたものが在留を許可される。

目指すべき姿

多様な人材を
みやざきアグリプレーヤー
【担い手（農業経営者）+ 雇用人材】
として取り込む

農業後継者

U/Iターン者

県内学卒就農者

女性・高齢者

定年帰農者

就職氷河期世代

障がい者

外国人材

シルバー人材

キャリア教育※1

職業としての農業の魅力情報を発信

農大校教育の高度化

産地との連携、産地からの参画による農大校教育の高度化

多様な就農ルート

販売農家

農業法人・集落営農等

自営（起業）就農

雇用就農

就農定着に向けた支援

5年で農業人材として育成

経営発展に向けた支援

経営感覚に優れた農業者へ

産地の中心的リーダー養成

幹部養成、独立支援

職業としての魅力を体現し、
誰もがあこがれる農業人材へと変革

職業としてより多くの人に選ばれる農業へ

次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保育成

魅力あるアグリプレーヤーの姿を発信

※1 個人の社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度、意欲を育てる教育。

②産地サポート機能を有する新たな体制の構築



新規就農者の育成や労働力の調整、技術や農地・施設等の経営資源承継、生産面での連携による地域農業の維持・発展に向けて、JA部会や集落営農組織、法人経営体、生産支援組織等が協力し、農業情報の共有とマッチング等を行う「産地サポート機能」を有する新たな体制を構築します。

現状

●農村の機能低下

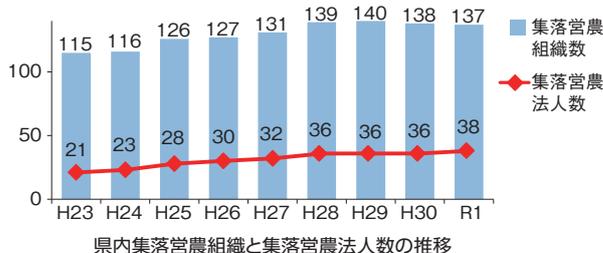
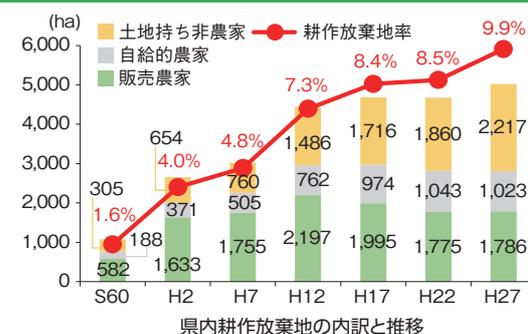
- 土地持ち非農家や耕作放棄地の増加に伴い、農業生産や多面的機能、農村景観などが低下

●農業者の多様化

- UIターン者や他産業従事者、非農家出身など多様な就農者が増加し、農地の確保や技術の承継など、個々の農業者では対応できない課題が増加

●地域や集落で農業を支える仕組み

- 集落営農組織数は伸び悩む中、市町村やJA主導で農業生産を支援する組織の設立が進展



地域農業を将来にわたって維持するためには、
産地サポート機能の強化が必要

今後の方向性

産地サポート機能の強化

●地域農業の調整機能強化

- 中心となる組織・人材の育成
- 地域コミュニティとの連携体制構築
- 地域農業情報の集約、システム化

●人材育成と就農しやすい環境整備

- トレーニング施設の充実強化
- リース方式等を活用した就農環境の整備
- 柔軟な雇用の場の創出

●労働力調整の体制構築

- 労働力調整の仕組みづくり
- 地域内労働力情報の一元化
- 他産業と連携した労働力融通

●生産現場での連携強化

- 作業受委託の調整機能強化
- 生産支援組織等との連携

●経営資源の円滑な承継

- 技術の見える化や熟練農業者の伴走指導による無形資源※1の承継
- スタンバイ農地※2の運用や中古施設等の円滑な承継の仕組みづくり

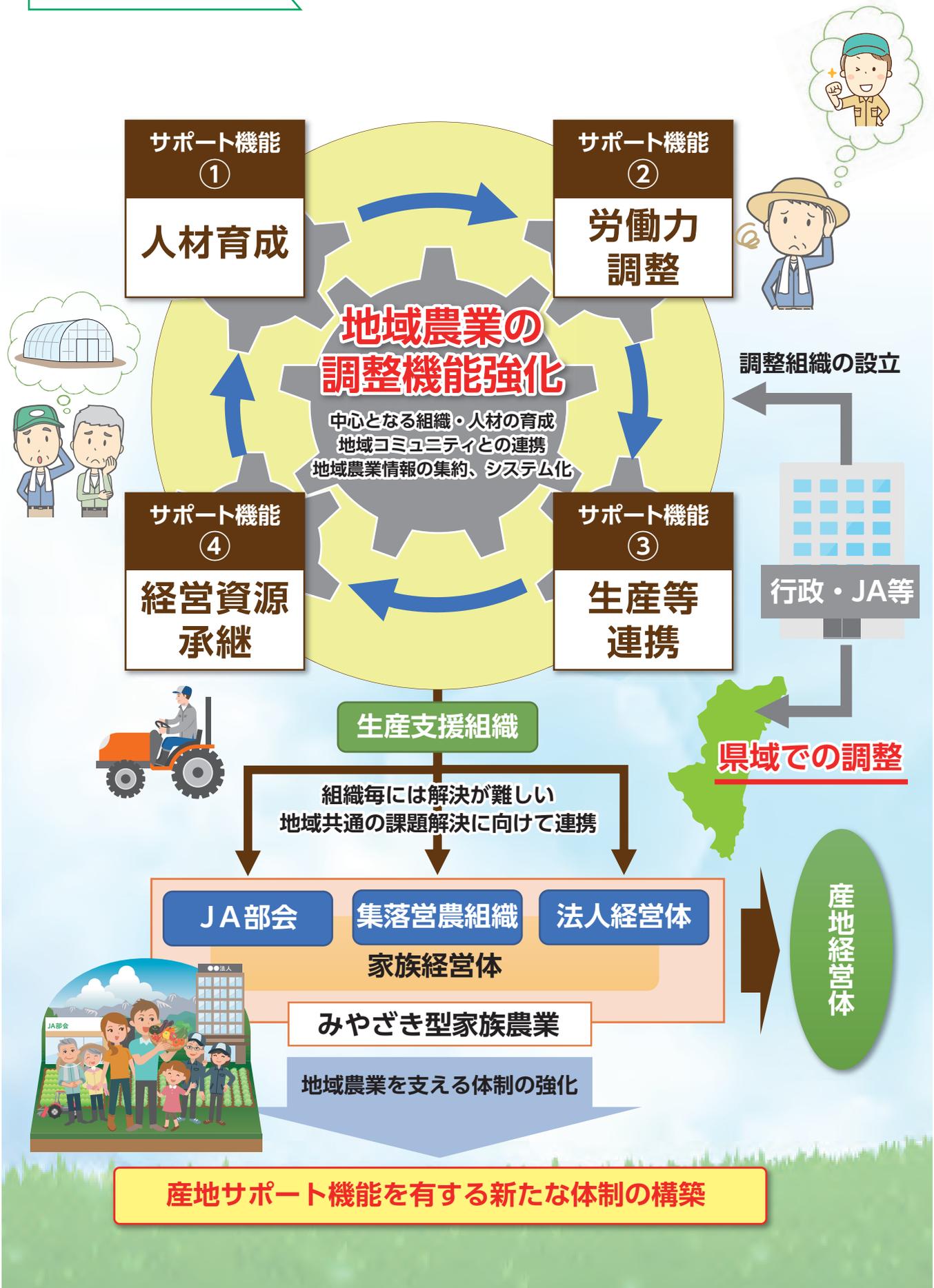
●行政やJAの支援強化

- 県域での経営資源や労働力等の調整
- サポート機能調整組織の設立

※1 栽培・肥育技術や農地等の特徴、経営ノウハウ、取引先など。

※2 担い手が速やかに利用できるよう予め農地中間管理機構が農地を保有する制度。

目指すべき姿



〔序〕計画の策定にあたって

〔第1編〕長期ビジョン

〔第2編〕基本計画

〔第3編〕地域別ビジョン

〔第4編〕計画実現に向けた推進体制

〔資料編〕参考資料

(2) “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーン※1の実現

人口減少時代を迎える中、生産者や流通関係者を含めて労働力が減少し、産地から大消費地への安定的な農畜産物輸送に影響が見え始めています。

大消費地の都市圏から遠隔地にある本県は、輸送手段がトラックに偏っていることから、流通業界の課題がダイレクトに産地へ影響し、今後農畜産物を作っても、運べず売れない可能性があります。

このような中、ICT※2やAI(人工知能)を活用した情報技術は年々進化し、ロボット技術による自動化や無人化等はあらゆる分野で現実のものとなっています。

そのため、本県農業の生産から流通・販売をつなぐ一連の流れ(サプライチェーン※3)にも、これらの情報技術を積極的に導入し、各業種が連鎖した最適化を行うことにより、農畜産物の価値や生産者の思いを消費地に運べて売れる仕組みとなる「みやざきアグリフードチェーン」を構築する必要があります。

一方、国内マーケットは縮小傾向ですが、単身世帯や共働きの増加等ライフスタイルの変化によって、健康や簡便志向、中食※4の増加など消費者ニーズは多様化しています。

生産現場では、担い手の減少に加えて、このようなマーケットニーズに対応するために、基盤整備やスマート農業による徹底した省力・効率化や産地加工機能の強化、更には出荷の最適化に向けた品目の重点化や周年栽培、出荷予測等生産情報の見える化によって産地を革新する必要があります。

流通現場では、生産現場での革新を生かし、集荷場等の集約や物流拠点の機能強化に加え、モノと情報を繋ぐ物流による効率化、更には新技術の積極的な活用により対策の連鎖を促進し、流通構造を変革する必要があります。

さらに、販売では、サプライチェーンの効率化を生かした安定取引や契約取引による計画販売、社会構造の変革に対応したブランディング、更には世界市場に挑戦する戦略的な輸出体制を整備する必要があります。

これら生産・流通・販売の対策をつなぐ司令塔体制を、関係機関が一体となって構築することで「みやざきアグリフードチェーン」を実現し、宮崎の農の魅力を消費者に届けるとともに、産地加工機能の強化により県内食品製造業が発展することで、フードビジネスの更なる振興を図っていきます。

※1 農業分野における産地での農作物生産から、加工、流通、保管、販売、消費までの一連の流れ。

※2 Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。情報の通信を活用して様々な人や物がつながる技術。

※3 商品が消費者の手元に届くまでの調達、生産、加工、物流、販売、消費といった一連の流れ。

※4 惣菜や弁当などの調理済み食品を自宅で食べること。

展開のイメージ



生産

スマート生産基盤の
確立による産地革新



流通

産地とマーケットを
つなぐ流通構造の変革



販売

産地と流通の変革を
生かした
販売力の強化



生産と流通・販売をつなぐ司令塔体制の構築

〈序〉計画の策定にあたって

〈第1編〉長期ビジョン

〈第2編〉基本計画

〈第3編〉地域別ビジョン

〈第4編〉計画実現に向けた推進体制

〈資料編〉参考資料

①スマート生産基盤※1の 確立による産地革新



地域の農業・農村を守りながら稼げる農業を実現するために、スマート農業等による生産性向上や、農地の大区画化や汎用化、畑地かんがいによる生産環境整備、分業生産体制の構築によって、効率的で持続的なスマート生産基盤を構築します。

また、宮崎の強みを発揮できる推進品目の絞り込みや、周年供給体制の構築に加え、産地加工機能の強化や出荷予測など生産情報の見える化により、多様なニーズに適応した産地振興を推進します。

現 状

●スマート農業の進展

- 施設園芸や畜産ではスマート農業が先行しており、露地におけるドローンやロボットトラクターの実証も進展



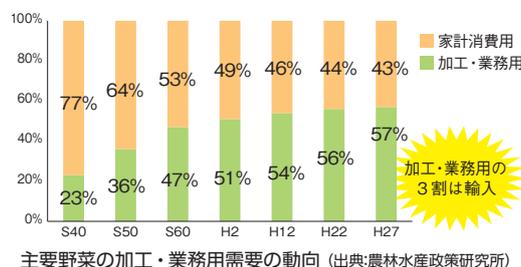
ドローンによる
農薬散布

●高まる海外ニーズ

- 経済連携協定や和食文化の拡大により、国産農畜産物に対する海外ニーズは増加

●加工・業務用野菜の推移

- 国内加工・業務用野菜の需要は年々増加しているが、約3割は輸入品



ニーズに応える生産を維持するためには、徹底した 省力・効率化に加え、出荷量や時期に責任を持てる産地体制が必要

今後の方向性

スマート生産基盤の構築

●スマート農業技術の普及

- 園芸や畜産、小規模農家でも活用できる技術の普及・定着
- スマート農業を活用できる人材育成

●効率的な生産環境の整備

- 農地中間管理事業等を活用した農地集約や基盤整備による大区画化、荒廃農地の再生
- 水田の汎用化と畑地かんがいによる土地生産性の向上

●生産体制の構築

- 耕種版インテグレーション※2や、水田集落と担い手の協働による効率的生産体制
- 畜産分業化による安定した生産体制

多様なニーズに適応した産地振興

●生産量の確保

- 地域特性に応じた推進品目の絞り込み
- 農地利用のゾーニング※3による団地化

●生産方式の刷新

- 周年出荷可能な栽培技術の開発・普及
- 水田フル活用のための輪作体系の確立

●消費ニーズへの対応

- 消費ニーズの可視化
- 攻めの輸出を実現する肉用牛生産拡大

●付加価値の最大化

- 加工・業務用野菜の生産拡大
- 付加価値を高める産地加工機能強化

●生産情報の見える化

- データ分析による高精度な出荷予測
- トレーサビリティ※4による価値向上

※1 技術・生産環境・生産体制によって、最適化された農業生産基盤を意味する造語。

※2 生産者と実需者が、生産から加工・販売までの一体的なルールによる統合的な契約を結ぶ取組。

※3 地域の話合い等により、栽培する作物毎に農地利用をエリア分けし、生産性向上を図ること。

※4 食品がどのようにつくられ、加工されたかなど生産、流通過程の情報を追跡する仕組み。

目指すべき姿

（序）計画の策定にあたって

（第1編）長期ビジョン

（第2編）基本計画

（第3編）地域別ビジョン

（第4編）計画実現に向けた推進体制

（資料編）参考資料



アグリフードチェーンの活用

流通・販売につながる生産情報の提供
販売情報の把握による生産者のモチベーション向上

多様化するニーズへの適応
稼げる農業の実現

スマート生産基盤の確立による産地革新

②産地と流通の変革を生かした販売力の強化



出荷予測等の取組をフル活用した計画販売の実践、加工・業務用需要の増大など社会構造の変革に対応したブランディングの構築、拡大する海外市場の獲得に向けた戦略的輸出体制の整備により、本県農業の販売力を強化します。

現 状

●流通業者の農畜産物の販売キーワード

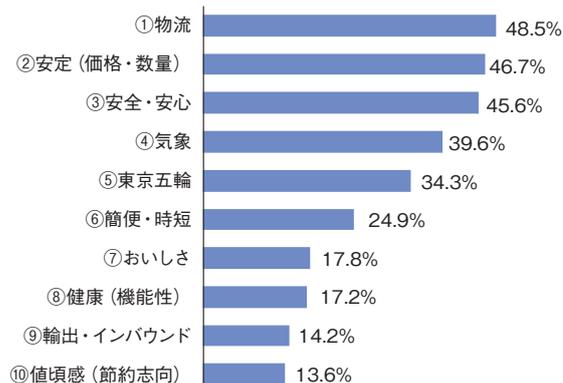
- 農畜産物の販売キーワードは物流や安定が上位

●食の志向の変化

- 食の志向は健康や経済性が上位で、近年簡便化が上昇するなど多様化

●本県農畜産物輸出货量・金額の推移

- 農畜産物の輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるものの、毎年過去最高を更新



農畜産物の販売キーワード
出典:2020年農畜産物トレンド調査(日本農業新聞)

生産と流通の効率化に対応した販売戦略とグローバルニーズの取込みが必要

今後の方向性

産地革新を生かした計画販売の実現

●出荷予測や周年出荷を生かした計画販売

- 高精度な生産・出荷契約による安定取引と信頼の強化
- 契約取引と買取販売の拡大

●大ロットを武器にした有利販売

- 重点品目の絞り込みと生産拡大

社会構造の変革に対応したブランディングの構築

●企業や消費者等との連携による共創ブランディングの展開

- 栄養機能性成分に着目した商品拡大による健康志向への対応
- 加工業務用の取引拡大や調理野菜、キット食材※1の開発による簡便化志向への対応
- おいしさ、オリジナリティ、ストーリーを持った商品の訴求による贅沢志向への対応

●食資源の高付加価値化

- 地域一体となった6次産業化・農商工連携による地域経済の活性化

世界市場に挑戦する戦略的輸出体制の整備

●輸出に挑戦する産地の育成

- 輸出先国ニーズへの的確な対応
- 新規輸出国の開拓

●輸出拠点をフル活用した輸出拡大

- 品目別・国別の輸出拡大戦略
- 世界基準認証(GLOBALG.A.P.・HACCP・GI)の取得支援

※1 料理に必要な具材とレシピが同梱されたミールキットに使われる食材のこと。

目指すべき姿

〈序〉計画の策定にあたって

〈第1編〉長期ビジョン

〈第2編〉基本計画

〈第3編〉地域別ビジョン

〈第4編〉計画実現に向けた推進体制

〈資料編〉参考資料



みやざきアグリフードチェーン※4
(サプライ・バリュー・コールド) の強化による
安定供給と価値提案の推進

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

※1 商品が消費者の手元に届くまでの調達、生産、加工、物流、販売、消費といった一連の流れ。
 ※2 生産から流通、販売に係る商品が消費者に届く過程の中で、価値を付加する考え方。「価値連鎖」。
 ※3 生鮮食料品や冷凍・冷蔵食品等を生産段階から消費段階まで所定の低温に保ちながら流通させる体系。
 ※4 農業分野における産地での農作物生産から、加工、流通、保管、販売、消費までの一連の流れ。

③産地とマーケットをつなぐ 流通構造の変革



選果場等の供給拠点の集約など、農産品物流の効率化等による輸送環境の改善を図るとともに、生産から流通・販売まで、サプライチェーン※1を構成する各段階で、新技術の積極的な活用による対策の連鎖を促進し、産地とマーケットをつなぐ流通構造を変革します。

現 状

● 県内供給拠点の状況

- ・ 選果場、集出荷場、と畜場等は県内全域に分散

● 青果物の流通状況

- ・ 関東・関西・中京へ6割以上を出荷
- ・ 輸送手段の大勢はトラック

● 物流イノベーションの進展

- ・ 自動運転、ドローン等の物流イノベーションは進展

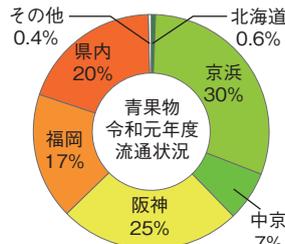


物流ドローン



高速道の自動運転走行

■青果物の流通状況



輸送手段別数量、割合	数量	割合
トラック	109,386 t	(94.3%)
海上コンテナ	3,953 t	(3.4%)
JRコンテナ	2,432 t	(2.1%)
航空機	194 t	(0.2%)
合計	115,954 t	

流通の効率化を進めるためには サプライチェーン全体の変革が必要

今後の方向性

産地革新を生かした供給機能の強化

● 産地と消費地の双方で供給拠点集約

- ・ 産地における選果場等の集約
- ・ 消費地における配送拠点の選定

● 物流拠点の機能強化

- ・ 出荷予測やICTを活用した分荷・配車システムの高度化
- ・ 自動搬送等のロボット機器の導入

モノと情報がつながる効率物流の実現

● 手荷役から機械荷役への転換

- ・ パレット化、出荷規格の簡素化
- ・ 電子タグを活用した商品・物流情報の連携・共有

● 共同輸送の拡大

- ・ 産地間における共同輸送の強化

● 各流通ツールの統一化

- ・ 伝票、パレット※2、段ボールの統一

● モーダルシフト※3の促進

- ・ トラックから船舶への転換
- ・ 各輸送モード間の連携強化

新技術の積極的な活用

● 輸出に対応した流通システムの構築

- ・ 長期輸送に耐える資材開発
- ・ 輸出处向けストック施設の整備
- ・ 鮮度保持輸送コンテナの活用

● 物流ドローンや自動運転システムの検討

- ・ 無人化による流通コストの削減

※1 商品が消費者の手元に届くまでの調達、生産、加工、物流、販売、消費といった一連の流れ。

※2 フォークリフトで荷物を載せたまま運搬できる荷物を載せるための荷台。

※3 トラックによる輸送から鉄道・船等へ輸送手段を転換すること。

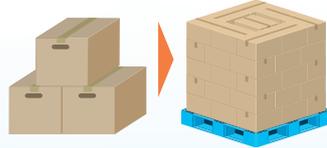
目指すべき姿

産地革新を生かした供給機能の強化

新技術の積極的な活用



出荷予測
分荷・配車システム



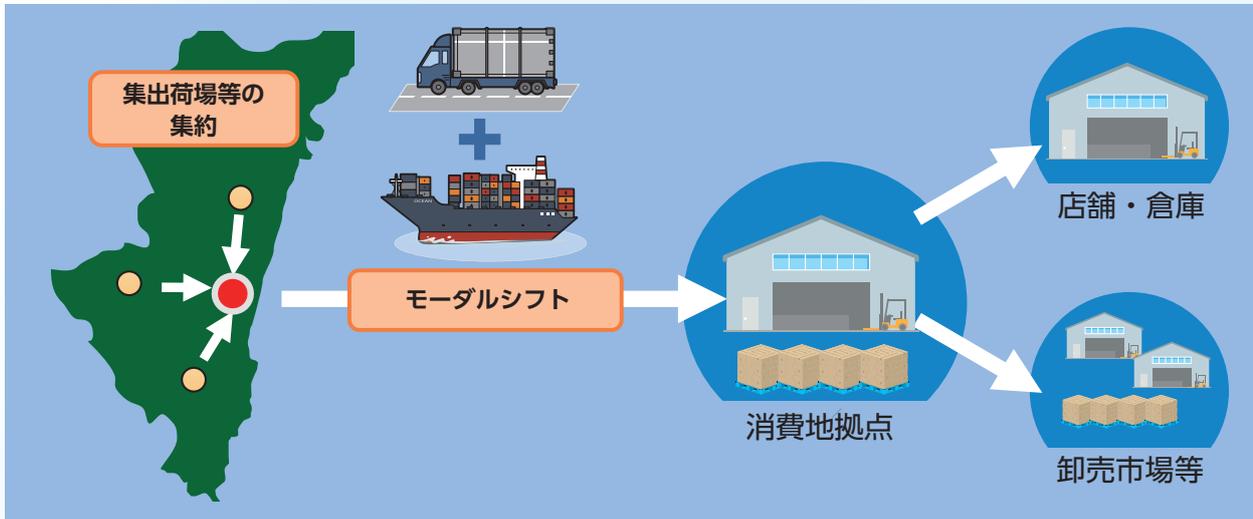
パレット化



物流ドローンの検討



長期貯蔵技術の活用



モノと情報がつながる効率物流の実現

流通対策の連鎖を促進

産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

〔序〕計画の策定にあたって

〔第1編〕長期ビジョン

〔第2編〕基本計画

〔第3編〕地域別ビジョン

〔第4編〕計画実現に向けた推進体制

〔資料編〕参考資料

(3) “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

① 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり



集落の話し合いで将来像となる集落ビジョンを策定したうえで、農村集落の多様な人材が経験を生かし、集落運営に積極的に参画し、基幹産業である農業を活性化するとともに、他産業と組み合わせた所得・雇用の確保を図ることで、賑わいのある魅力あふれる農山村づくりを推進します。

また、農山村の魅力を国内外に発信し、受け入れ態勢を構築することで移住者や関係人口の創出を図ります。

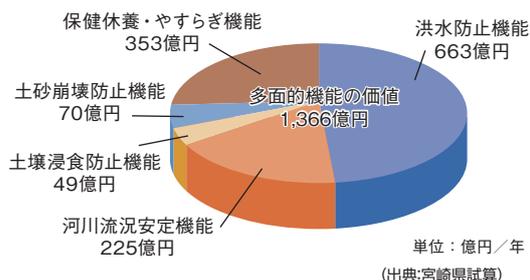
現 状

● 農山村の人口予測と規模拡大の状況

- 農山村の人口減少は急速に進み、規模拡大にも限界

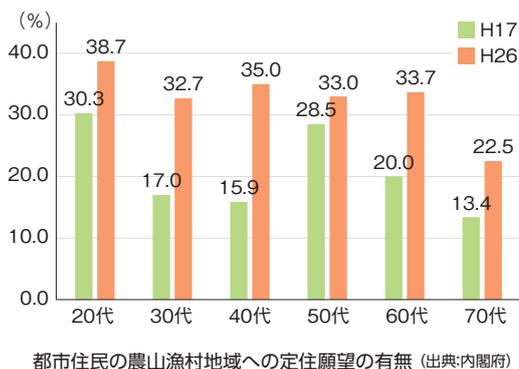
● 多面的機能の価値

- 農山村の持つ多面的機能は、洪水防止機能を中心に年間約 1,366 億円の価値



● 田園回帰の意向

- 都市住民の農山漁村への定住願望は増加しており、新型コロナウイルス感染症により田園回帰の意向は拡大する傾向



地域の魅力や多面的機能を次世代に引き継ぎ、
住み続けられる地域にするには所得・雇用の確保が必要

今後の方向性

中山間地域農業の活性化	多様な産業との組み合わせによる所得・雇用の創出	農山村の誇れる魅力の発揮と世界への発信
<p>● 中山間地域に適した農業による安定した所得確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 中・小規模農家や高齢者など多様な主体が活躍できる環境づくり 地域特性を生かした品目の重点化、平場との連携等による農業振興 中山間地域の条件に合ったスマート農業技術の導入 	<p>● 産業横断的な更なる所得の確保と雇用創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品や観光など他産業との連携による農を核とした新たなビジネスの共創 域内循環の推進による販路確保と流通コストの低減 特定地域づくり事業協同組合等を活用した多様な産業間の調整による雇用創出 	<p>● 地域の魅力や価値の理解促進による移住者、関係人口の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統や文化、景観など地域の魅力・価値の再確認 多様なツールを生かした国内外への情報発信 魅力や価値の理解促進による移住者・関係人口の創出

目指すべき姿

集落ビジョンの策定

みんなで協力して稼ぐ将来像



集落ビジョン
策定サポート

集落ビジョン
実現サポート

〔序〕計画の策定にあたって

〔第1編〕長期ビジョン

〔第2編〕基本計画

〔第3編〕地域別ビジョン

〔第4編〕計画実現に向けた推進体制

〔資料編〕参考資料

① 中山間地域農業の活性化

～視点～

■ 中・小規模農家や高齢者など、
多様な主体の活躍

■ 農地・地域資源の有効利用

● 地域特性を生かした農業振興

- ・収益性の高い品目への重点化
- ・平場との産地連携、放牧等の推進 等

● サポート体制の構築

- ・作業受委託、雇用調整組織の整備
- ・集荷・運搬・販売体制の整備 等

● スマート農業技術の導入

- ・地域の実情に合わせた技術の導入
- ・畦畔草刈り等の省力化、簡易基盤整備促進 等

② 多様な産業との
組み合わせによる
所得・雇用の創出



日本型直接
支払制度

棚田地域振興法
関連施策

野生鳥獣被害
対策

雇用労働力
調整体制の整備

Uターン・移住・
定年帰農等
の受入体制整備

定住条件整備



③ 農山村の誇れる魅力の発揮と世界への発信

- 誇れる地域の魅力・価値の再確認
- 地域資源の保全による多面的機能の維持



● 地域の魅力発信、理解促進



- 心の「ふるさと」の提供
- 二地域居住の促進、関係人口の創出



高千穂町
〔重要無形民俗文化財
（神楽）〕



椎葉村
〔世界農業遺産（棚田）〕



西都市
〔郷土料理作り（農泊）〕

地域住民がいきいきと暮らす
賑わいのある農山村づくりを推進

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

② 持続的で安全・安心な農業・農村づくり

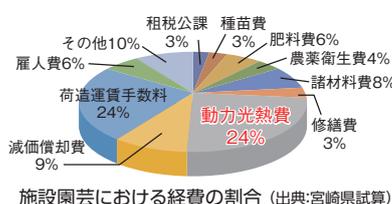


本県農業が持続的に発展するため、エネルギーや飼料生産分野での更なる耕畜連携に加え、強靱な生産基盤、家畜・植物防疫、農業セーフティネット、情報発信等により、あらゆるリスクに備える新防災営農を構築するとともに、環境に優しい農業を展開し、持続的で安全・安心な農業・農村を実現します。

現状

● 本県農業におけるエネルギー・飼料の状況

- 施設園芸は経費の2割以上を重油等の動力光熱費が占め、家畜飼料等の生産原料は海外輸入に依存



● 家畜排せつ物利活用の拡大

- 家畜排せつ物は堆肥利用が大勢を占める中、鶏糞発電やメタン発酵処理等バイオマス発電が進展



● 農業を取り巻く様々なリスク

- 気象災害に加え、家畜伝染病・植物病害虫、化石燃料や飼料の海外依存等、リスクが多様化

農業の持続的発展のためには
安心して営農できる農業・農村づくりが必要

今後の方向性

資源循環型農業の推進

● 耕畜連携による資源循環の促進

- 良質堆肥や飼料の広域流通体制づくり
- WCS、飼料用米の生産拡大による飼料自給率向上と農地の有効利用
- 良質堆肥の農地還元による土づくり
- コントラクター^{※1}やTMRセンター^{※2}等を活用した分業化
- 食品加工残さ等を活用したエコフィード^{※3}の生産・利用

● 脱炭素社会を目指す農業構造への転換

- 畜産バイオマス発電の導入・普及
- 施設園芸分野での資源循環体制の構築
- 施設園芸団地の集約型エネルギー管理
- ICT活用による省エネルギー技術の導入
- 複合エネルギー供給体制による化石燃料とのエネルギーMIXの推進
- 農村や食品加工場等への電力供給の検討

環境に優しい農業の展開

● 環境保全型農業の展開

- 有機農業の推進による高付加価値化
- 宮崎方式ICM^{※4}やGAPの推進
- センシング技術^{※5}による減農薬栽培
- 廃棄農畜産物の有効利用

● 廃プラスチック排出量の抑制・適正処理

- 排出量抑制技術・資材の検討
- 農業者に対する適正処理の周知・徹底

危機事象に負けない営農体制の強化

● 災害に強く安全な生産基盤の確立

- 防災重点農業用ため池の補強・管理強化
- 農業用施設の長寿命化
- 農業用ハウスや畜舎等の強靱化

● 農業セーフティネットの強化

- 農業保険等による事前防災の強化

● 家畜防疫・植物防疫体制の強化

- 家畜防疫レベルの高位平準化
- 地球温暖化等に応じた植物防疫対策

● 情報発信と被災後の経営支援

- 防疫・防除情報発信の強化
- 経営再建支援策の迅速な構築

※1 畜産農家等から飼料作物の収穫作業等の農作業を受託する組織。

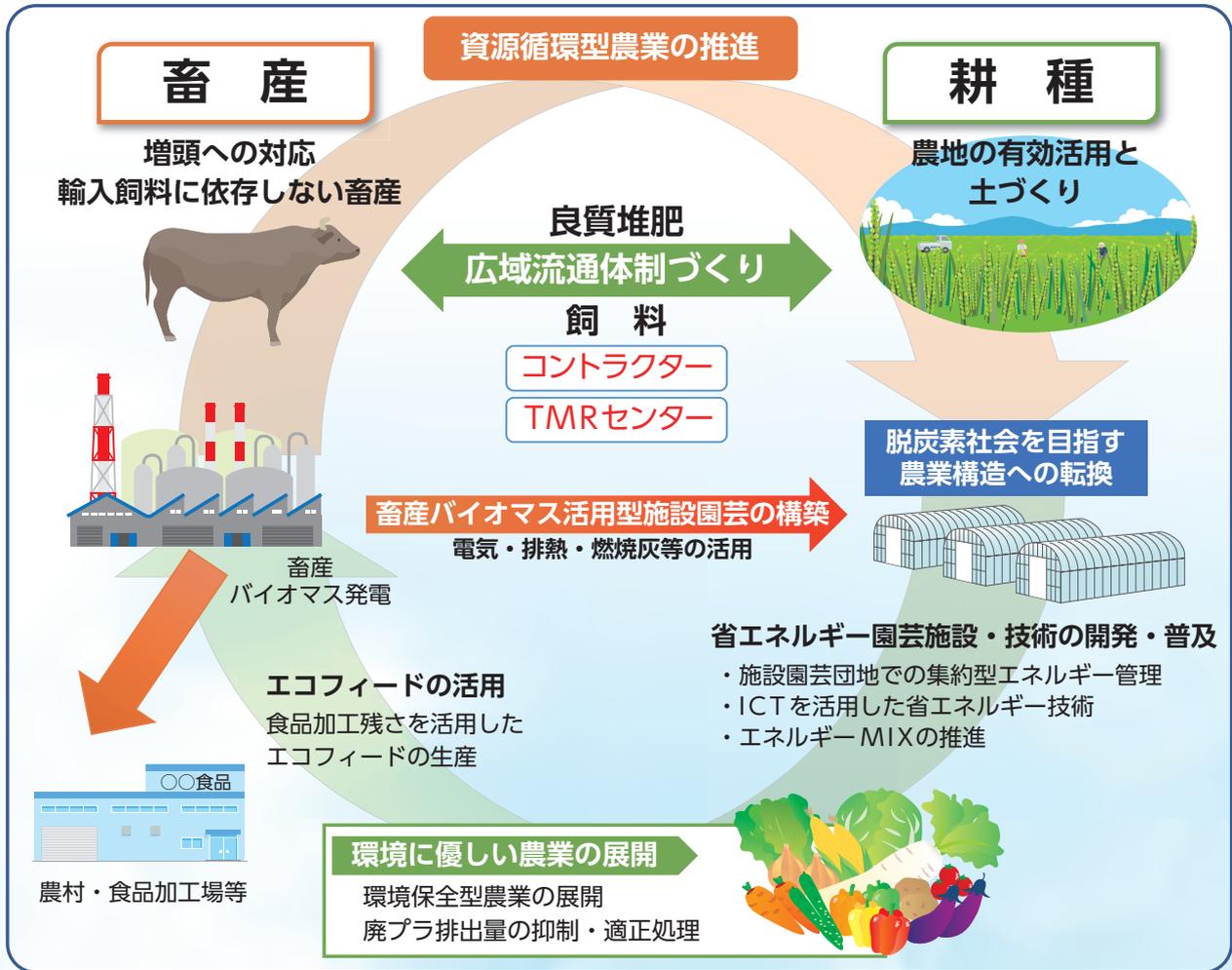
※2 粗飼料、濃厚飼料、添加物等を混合した飼料を畜産農家に供給する組織。

※3 食品残さ等を有効活用した飼料のこと。

※4 土づくりや適正施肥等を基本に、生物農薬や防除資材等を活用して、適正かつ低コストな防除を行うことで、収量と品質の向上を図る総合的な作物管理の手法。

※5 センサーと呼ばれる感知器などを使用して様々な情報を計測して数値化する技術の総称。

目指すべき姿



資源循環の促進
あらゆるリスクへの備え

持続的で安全・安心な農業・農村づくり

〈序〉計画の策定にあたって

〈第1編〉長期ビジョン

〈第2編〉基本計画

〈第3編〉地域別ビジョン

〈第4編〉計画実現に向けた推進体制

〈資料編〉参考資料